

第1 教育の現状～緊急プランの成果と課題

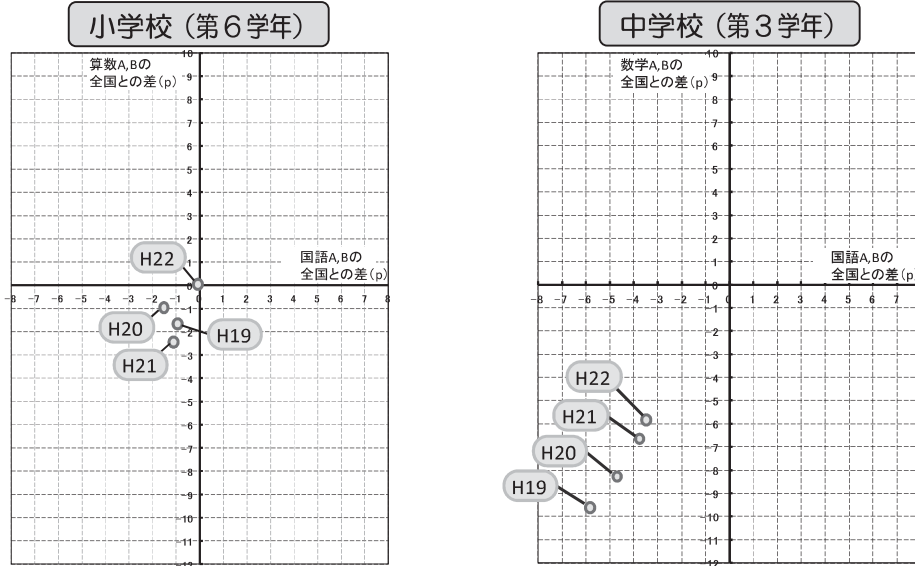
1) 緊急プランの目標達成状況

総方針 学力をまずは全国水準まで引き上げる

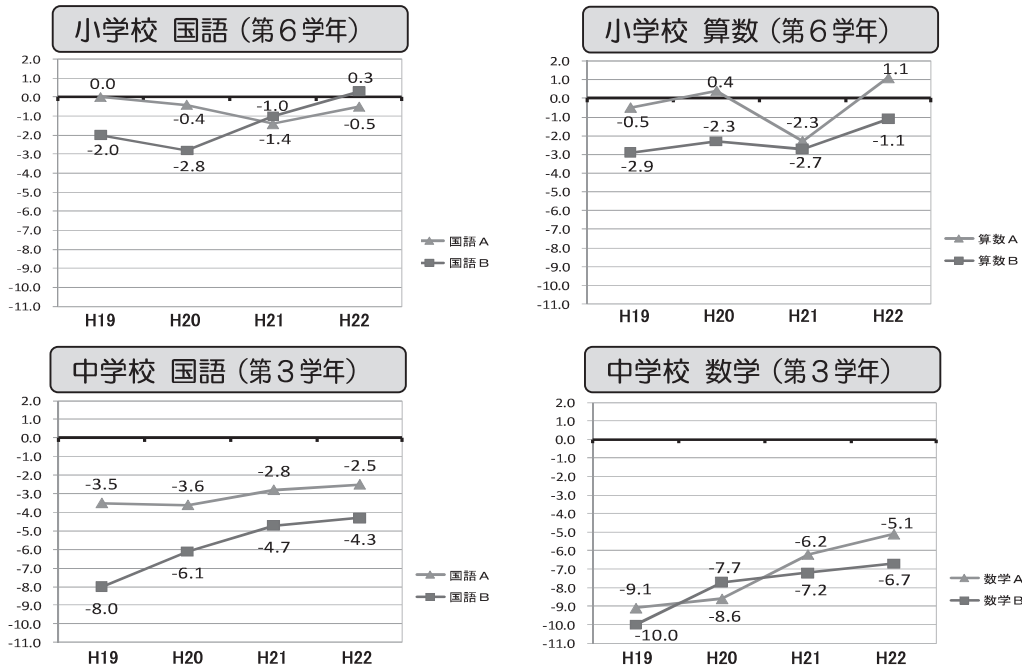
児童生徒の学力の状況

全国学力・学習状況調査結果（平成 19 年度～平成 22 年度）

■本県調査結果の全国平均正答率との差



■本県調査結果の全国平均正答率との差（教科、問題別）



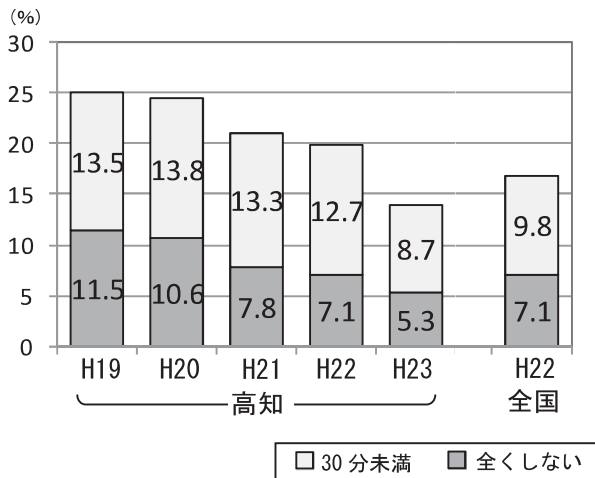
平成 22 年度全国学力・学習状況調査は抽出調査として実施され、過去 3 回の悉皆調査の結果と単純に比較は出来ないものの、小・中学校ともに改善傾向にあるといえます（小学校では算数 A で全国平均を 1.1 ポイント上回る過去最高の結果、中学校では平成 19 年度からの伸び幅が数学、国語ともに全国 1 位）。

ただ、小学校が全国平均正答率とほぼ同じ水準まで改善された一方で、中学校は依然として全国水準を下回っている状況です。

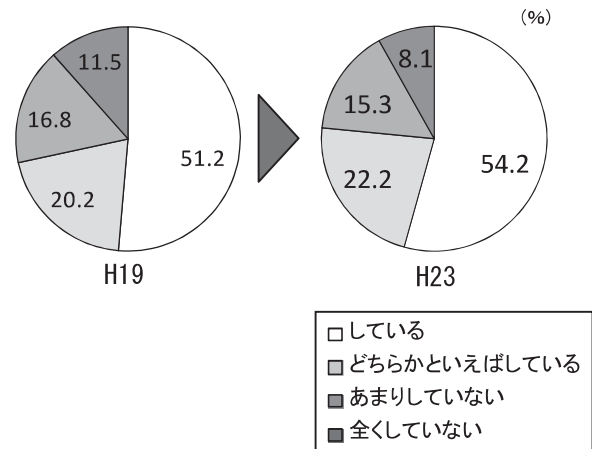
【参考】 平成 23 年度においては、全国的な調査の実施は見送られましたが、本県では国の調査問題を活用した全県的な調査を 9 月から 10 月にかけて実施しています。全国との正確な比較はできませんが、調査結果を分析したところ、小・中学校とも着実に改善傾向にあると判断しています。

【参考データ】

■中学生 平日の授業時間以外の学習時間
「30分未満」、「全くしない」割合の推移

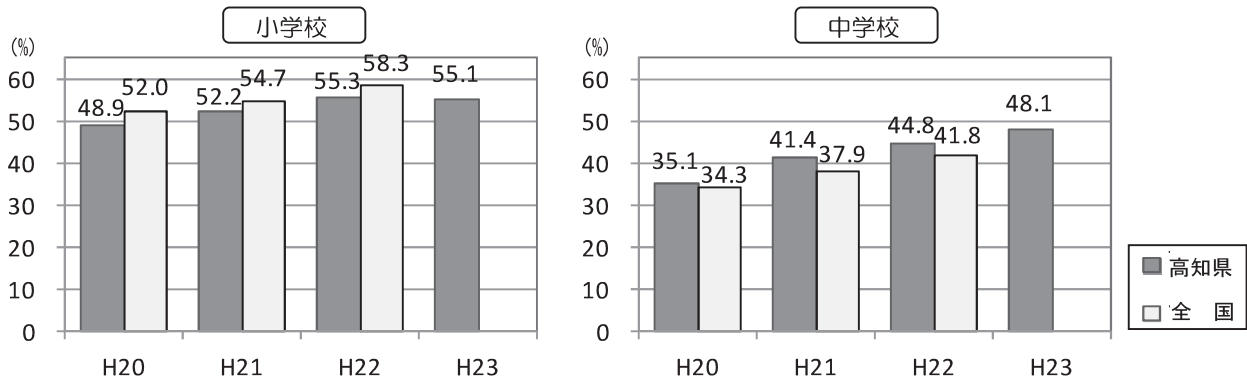


■高知県中学生 宿題の取組状況
(H19 と H23 の比較)

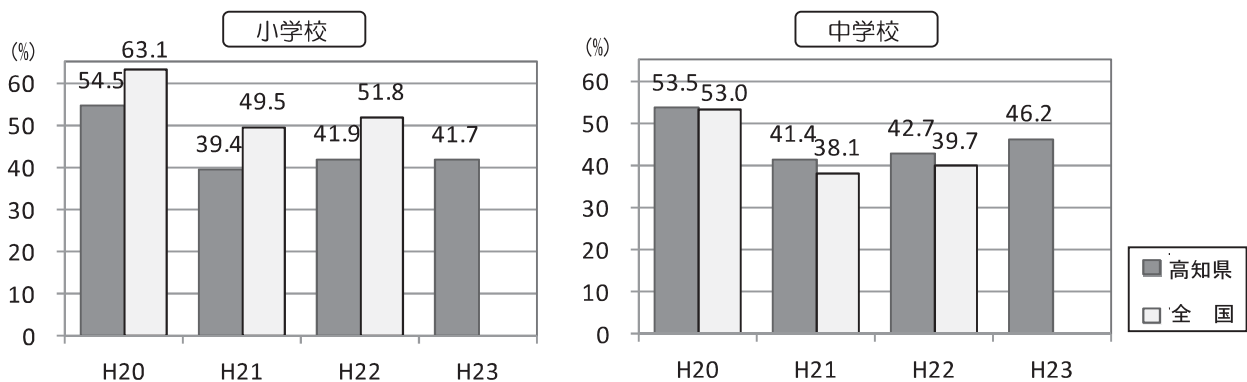


■家庭学習 グラフは質問に対する肯定群（「している」「どちらかといえば、している」）の割合

【家で自分で計画を立てて勉強していますか】



【家でテストで間違えた問題について、間違えたところを後で勉強していますか】



全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙より
(H23 は国の調査を利用して県独自で9～10月に調査)

全国学力・学習状況調査結果からみると、課題の大きかった中学生の家庭学習や宿題への取組状況は着実に改善しています。また、自分で計画を立てて勉強している小・中学生の割合は年々増加傾向にあります。一方、テストで間違えた問題を後で勉強している小・中学生の割合は平成20年度と比較すると伸び悩んでおり課題が見られます。

緊急プラン 目標2

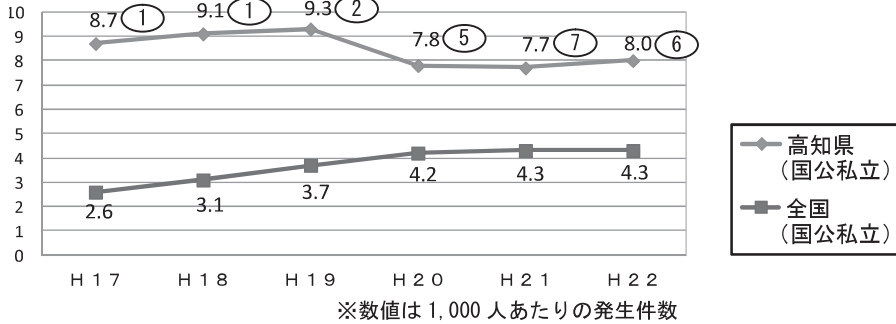
生徒指導上の諸問題の発生率をまずは全国水準にまで改善する

生徒指導上の諸問題の状況

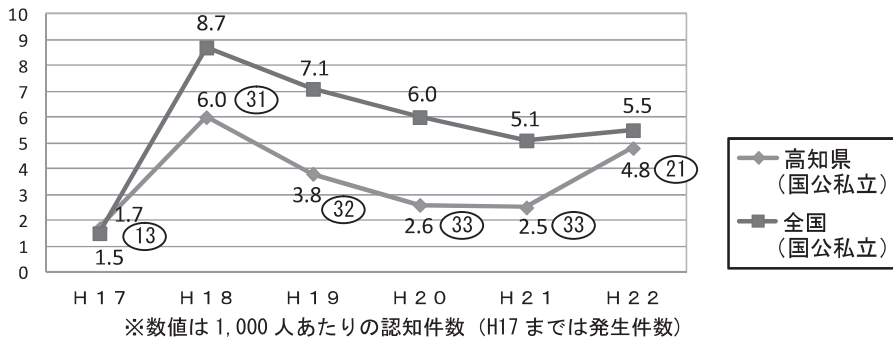
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果（平成17年度～平成22年度）

※数値横の○数字は、全国で比較した場合のワースト順位

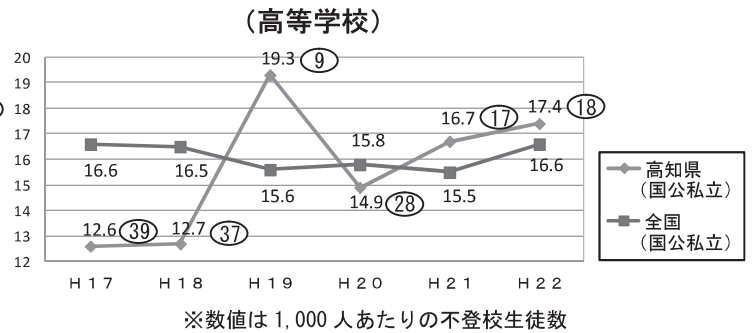
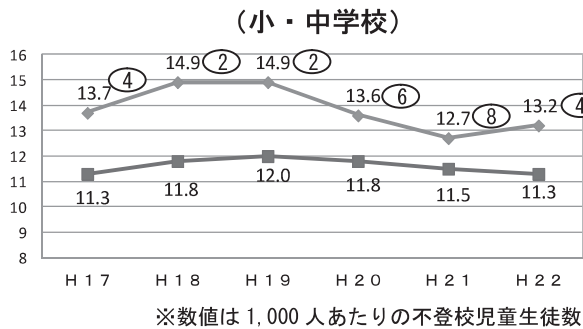
■暴力行為（小・中・高等学校）



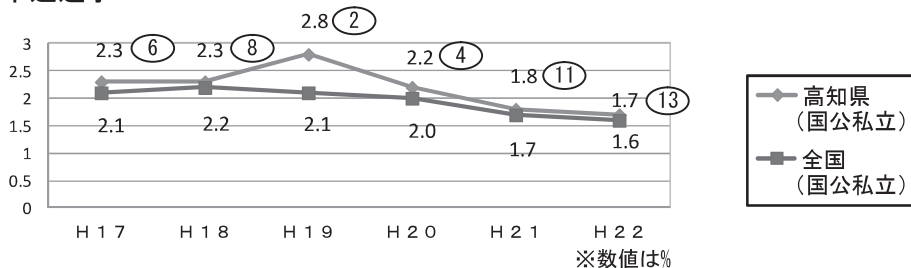
■いじめ（小・中・高・特別支援学校）



■不登校



■中途退学



本県の生徒指導上の諸問題の結果は、平成19年度は暴力行為の発生件数、小・中学校の不登校出現率、中途退学の割合がすべて全国ワースト2位という非常に厳しい状況にありました。

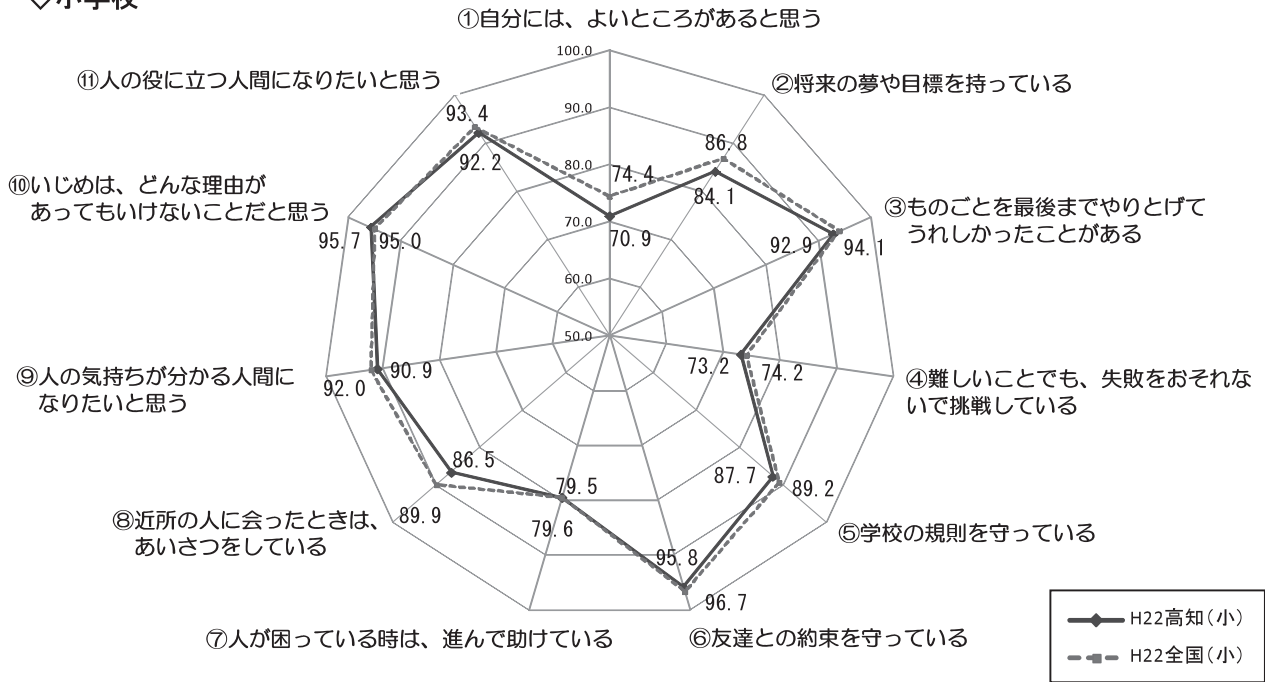
その後、2年間で暴力行為は全国ワースト7位、小・中学校の不登校はワースト8位、中途退学はワースト11位と徐々に改善の傾向にありましたが、平成22年度には、中途退学率が全国水準に近づきつつある一方で、暴力行為の発生件数が増加し、不登校出現率が上昇するなど、依然として厳しい状況が続いています。

【参考データ】

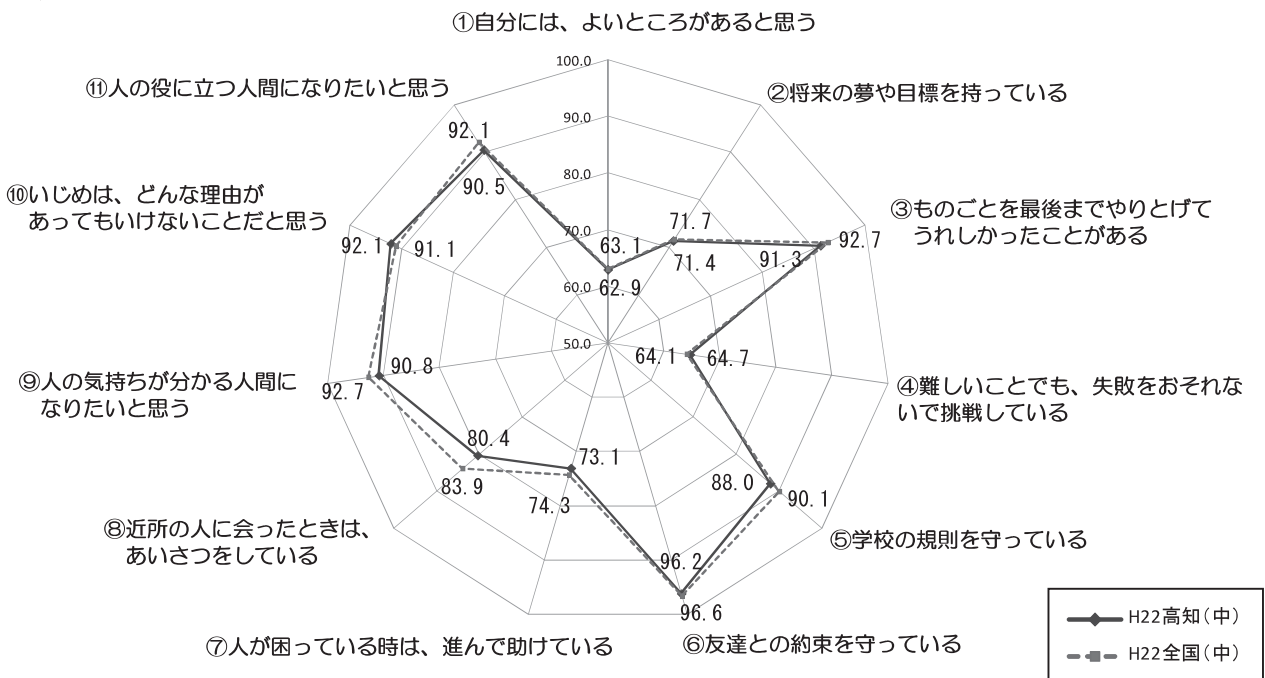
◆平成 22 年度全国学力・学習状況調査 児童・生徒質問紙（抜粋）

（各質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と答えた児童生徒の割合）

◇小学校



◇中学校



高知県の児童生徒の回答結果を全国と比較すると、小学校では、①「自分には、よいところがある」、②「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童の割合は全国平均より低くなっています。また、⑧「近所の人に会ったときは、あいさつをしている」と答えた児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均と開きがあります。

小学校と中学校の結果を比較すると、①「自分には、よいところがある」、②「将来の夢や目標を持っている」、④「難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している」の質問で高知県、全国ともに中学校での大きな落ち込みが見られます。

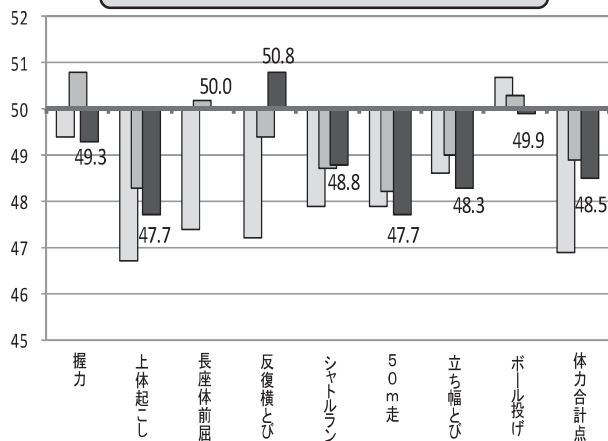
緊急方針 目標3 体力・運動能力を全国水準にまで引き上げる

児童生徒の体力・運動能力の状況

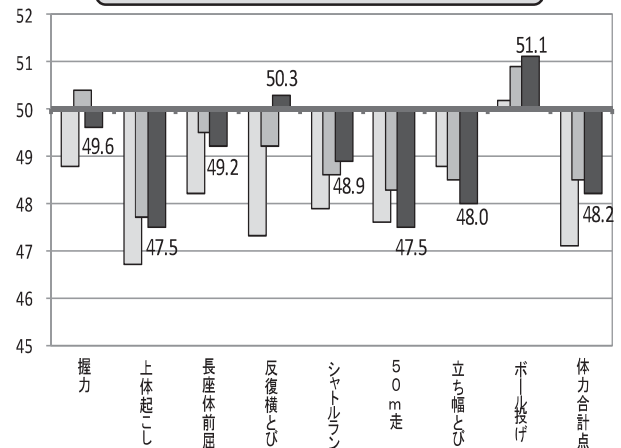
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（平成20年度～平成22年度）

※縦軸「50」が全国平均値

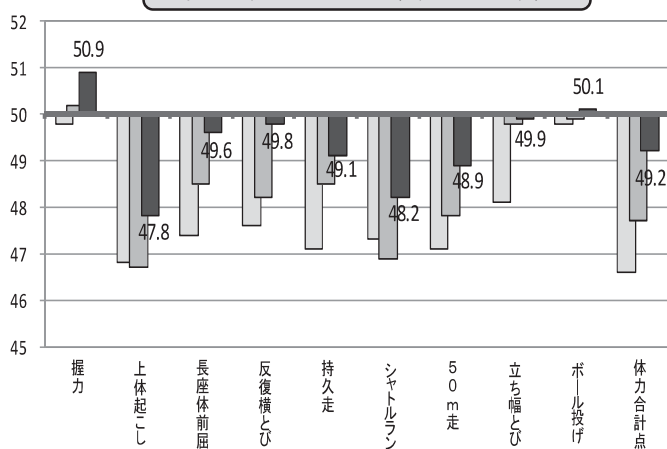
小学校 男子（第5学年）



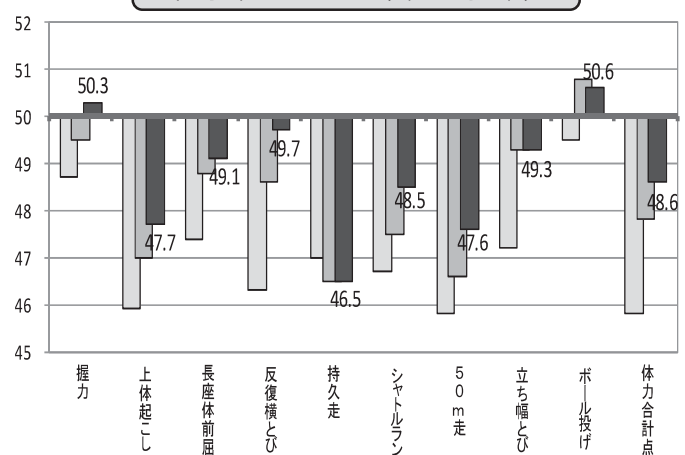
小学校 女子（第5学年）



中学校 男子（第2学年）



中学校 女子（第2学年）



□ H20 ▒ H21 ■ H22

平成20年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果では、体力合計点で、小学校男子・女子とも全国47位、中学校男子が45位、女子が46位と、高知県の児童生徒の体力が全国最低水準であるという大変厳しい状況が明らかとなりました。

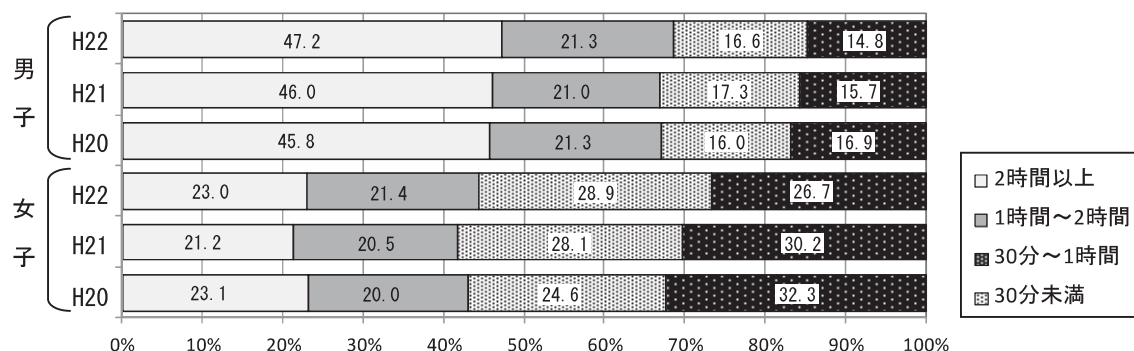
平成22年度では、小学校男子・女子とも全国40位、中学校男子が34位、女子が36位となり、高い伸び率を示しています（体力合計点の伸び率は小・中学校男女とも全国1位）。特に中学校では全国との差を大きく縮めていますが、依然として多くの項目で全国平均値を下回っている状況です。

【参考】平成23年度においては、全国的な調査の実施は見送られましたので全国との正確な比較はできませんが、本県ではすべての小学5年生、中学2年生を対象とした調査を実施しました。その調査結果を分析したところ、小・中学校とも体力は向上しており、引き続き改善傾向にあると判断しています。

【参考データ】

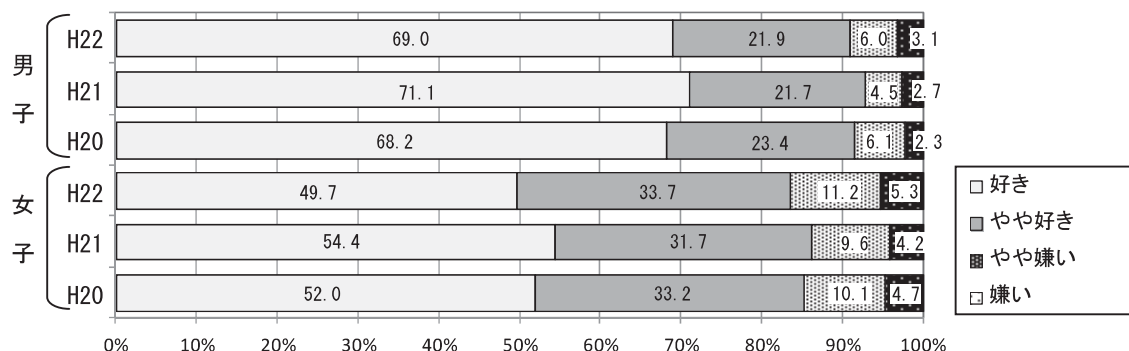
◇運動時間（小学校）

【運動やスポーツをするときは、1日にどのくらいの時間しますか（学校の体育の授業をのぞきます）】—小学5年—



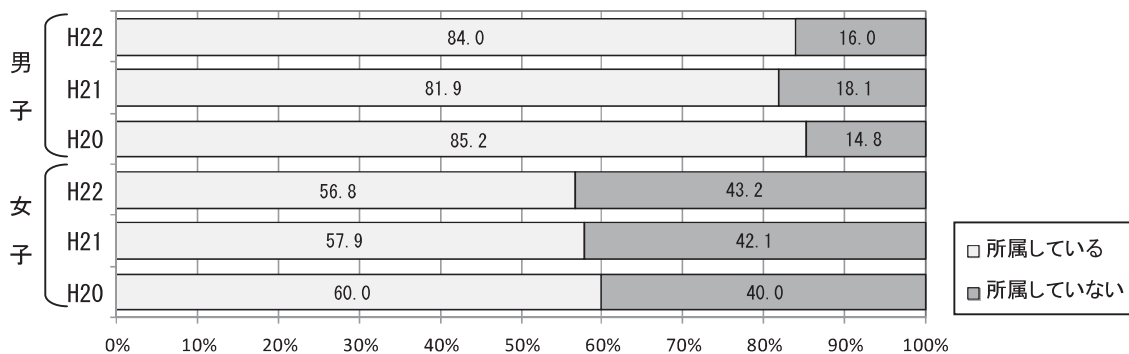
◇運動の嗜好（小学校）

【運動やスポーツをすることは好きですか】—小学5年—



◇運動部等への所属情況

【運動部やスポーツクラブに所属していますか】—中学2年—



小学校では、運動する時間については、「30分未満」と回答した児童の割合は、少しですが減少しています。しかし、運動に対する嗜好では、平成20年度と比較すると「好き」と答えた割合は男女とも減少しています。また、中学校では、運動部やスポーツクラブに「所属している」と回答した生徒は減少傾向にあります。運動好きの児童生徒を育て、望ましい運動習慣の定着を図るための取組が今後の課題となります。

第1 教育の現状～緊急プランの成果と課題

2) 改革の柱別に見た主な成果と課題

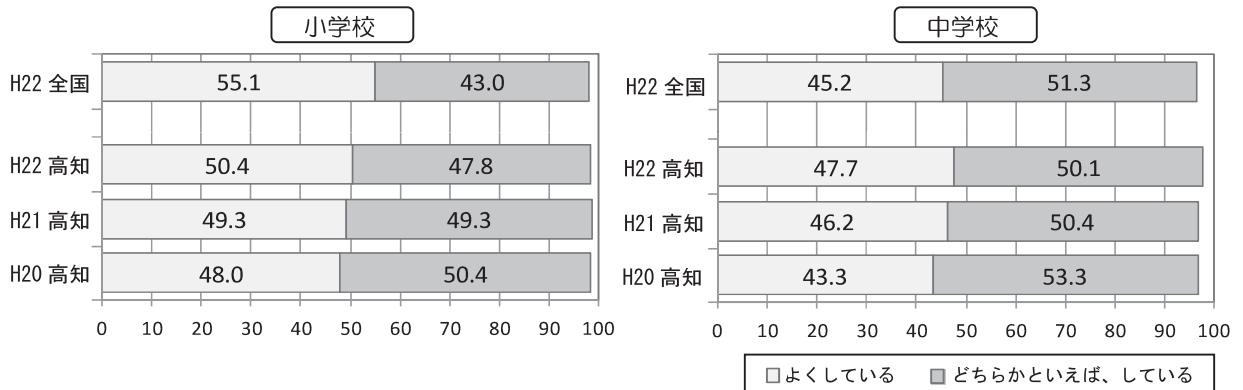
学校・学級改革

■学校改善プランについて

◇学校改善プランの普及状況

- すべての小・中学校で「学力向上のための学校改善プラン」を作成
- PDCA サイクルの確立に向けた指導・助言のため、重点支援校 50 校に対して中学校学力向上推進チームが 511 回（H22 年度）の学校支援訪問を実施
- 重点支援校以外の学校には各教育事務所が学校訪問を実施

【学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっていますか】
（肯定群の割合）



全国学力・学習状況調査より

- 成果** • 学校改善プランに基づき、組織全体で授業改善や家庭学習習慣の確立に向けて取り組む学校が増えてきており、各学校の学力向上に向けた PDCA サイクルが確立されてきています。
- 課題** • 児童生徒のさらなる学力向上に向けて、学校改善プランの質を高め、学校経営力の向上を図る必要があります。

■教材の開発と普及について

◇算数数学単元テスト

目的：単元ごとに学習内容の定着度を点検し、事後指導を行うことで学力の向上を図る。

対象：小1～中3

※ウェブ上で配信

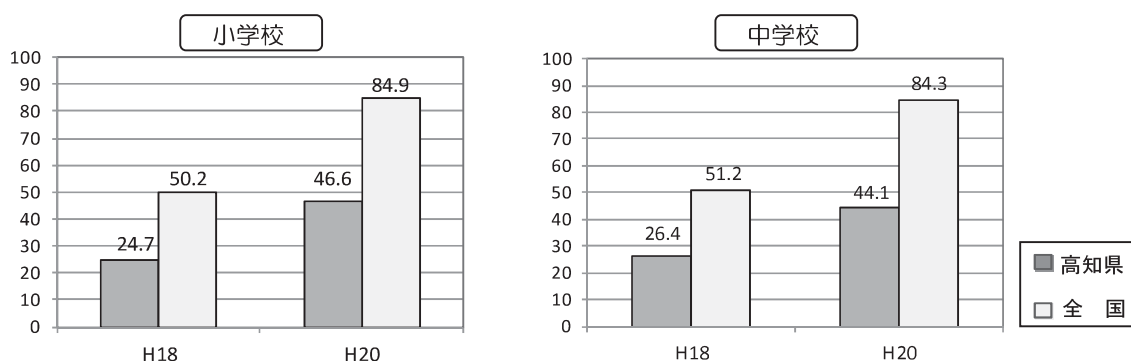
◇各教科の学習教材

教科	教材名	対象	内容
国語	高知県国語学習シート	小1～中3	目的に応じて書く力や、国語の学習の仕方を身に付ける。
算数 数学	算数・数学シート	小4～中3	家庭学習等で活用することで学習内容の定着に必要な学習量を確保する。
理科	高知県理科思考力問題集	小5、中2	科学的な思考力や表現力を身に付ける。
英語	英語ライティングシート	中1～中3	単語や基本的な表現を繰り返して書いて定着させ、まとまりのある文章を書けるように段階的に練習する。

- 成果** • 各学校で授業や家庭学習における単元テストや各教科の学習シート等の活用が進み、児童生徒の家庭学習習慣や基礎学力の定着が図られています。
- 課題** • 児童生徒の学力の定着状況に応じて、学習シート等の効果的な活用や、指導方法の工夫改善を進め、授業改善や家庭学習の質の一層の向上を図っていく必要があります。

■学校評価について

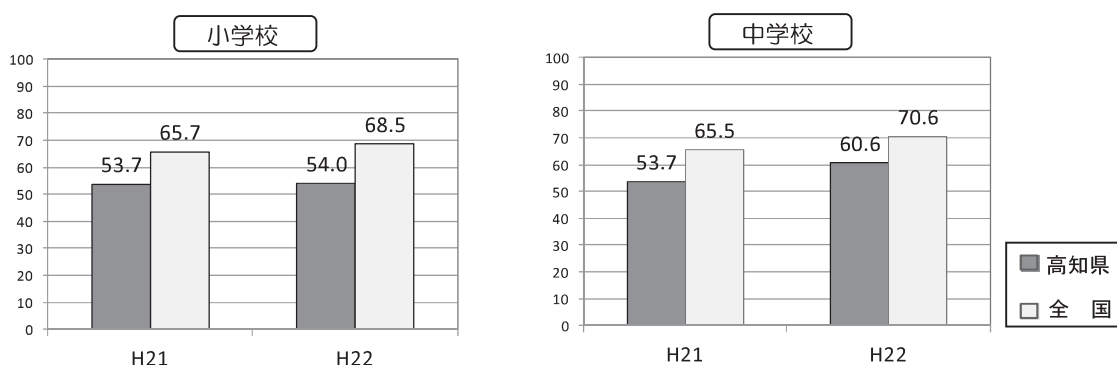
◇学校関係者評価※を実施した学校の割合 (%)



※保護者、地域住民などの外部評価者により構成された委員会等が、学校が実施した自己評価の結果について評価を行うもの

学校評価等実施状況調査より

◇保護者からの意見、要望を聞くために、懇談会やアンケート調査を年間3回以上実施した学校の割合 (%)



全国学力・学習状況調査より

- 成果** ・学校関係者評価や保護者からの意見や要望を、学校の教育活動や学校運営の改善に活かしていこうとする学校が徐々に増えています。
- 課題** ・学校関係者評価を実施した学校の割合は全国と比較して低いため、その実施率の向上が求められています。また、学校改善プランと学校評価をリンクすることによって学校経営の質を向上させる必要があります。

■高知市への重点支援について (H20~H23)

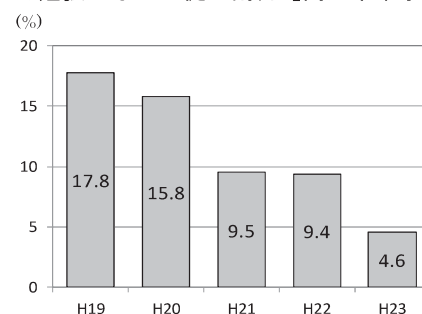
◇人的配置

- ・中学校学力向上補助員：16校 16人配置 (補助率 2/3)
- ・学力向上スーパーバイザー：3人配置 (補助率 2/3)
- ・放課後学習支援員：19校 51名 (緊急雇用)

◇学習習慣確立プログラムの推進

- ・家庭学習用教材「パワーアップシート」
毎日2ページの宿題に取り組み、「宿題→確認→補充・発展」
という学習サイクルの確立に取り組んでいる。
- ・全中学校(19校)で放課後の補習を実施

◇学校の授業時間以外に、普段(月曜日~金曜日)全く勉強しない生徒の割合【高知市中学校】



全国学力・学習状況調査より

(H23は国の調査を利用して県独自で9~10月に調査)

- 成果** ・高知市の中学校において、家庭学習への意識の向上や学習習慣の定着に向けた取組が進み、「普段全く勉強しない生徒の割合」が減少するなど、その効果が現れてきています。
- 課題** ・学習習慣の改善とともに、学力調査の結果についても着実な伸びが見られるものの、まだ全国と比較すると差があり、全国平均の学力に近付けることが求められています。

教員指導力改革

■組織的な学校運営の推進

◇新しい職を活用した研究モデル校での実践（H21～22）

	H21	H22	H23 年度配置状況			
副校長(人)	5	1	小 0	中 0	高 5	特支 2
主幹教諭(人)	20	7	小 11	中 18	高 4	特支 2
指導教諭(人)	5	6	小 7	中 4	高 0	特支 0

◇学校組織マネジメントに関する研修の実施状況（H19～23）

(人)

	10年経験者研修				管理職育成プログラム(修了者数)				小中学校教頭マネジメント研修				学校組織マネジメント校長研修会				トップリーダー課題研修(校長対象)			
	小	中	高	特	小	中	高	特	小	中	高	特	小	中	高	特	小	中	高	特
H19	17	17	52	14	8	13	10	4	H15年度以降のマネジメント研修を未受講の小中学校の教頭を対象にH23,24の2年間で実施				226 109 36 5 215 108 35 7				H23年度から小中学校、県立学校を隔年で実施(H24は県立校長を対象)			
H20	15	15	40	13	9	11	8	2												
H21	20	12	48	8	25	25	21	5												
H22	19	18	48	10	31	22	7	1												
H23	20	17	67	8	8	10	5	1												

◇校長における管理職育成プログラム修了者の占める割合（H23.4.1現在）

校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	平均
割合(%)	5.6	15.5	35.3	28.6	11.7

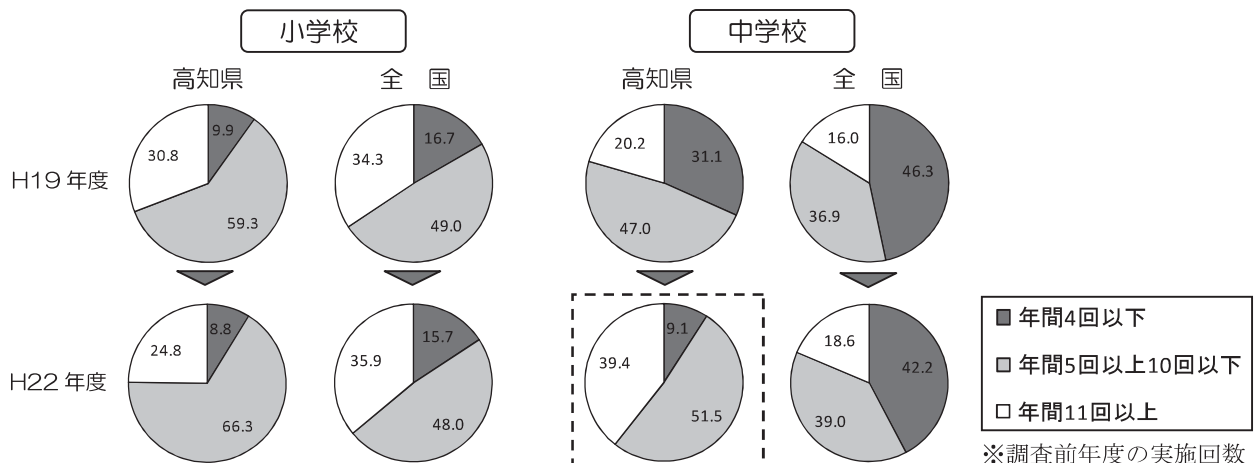
教育政策課、教育センター調査より

成果 ・管理職を対象とした学校組織マネジメント研修や学校改善プランの実践等により、学校長のマネジメントに対する意識は高くなっています。

課題 ・平成15年度から、教頭を対象とした管理職育成プログラムの中に組織マネジメント研修を導入しているものの、現在の校長における管理職育成プログラム修了者の占める割合は平均で11.7%と低い状態にあります。
 ・平成21年度からは全校長を対象とした組織マネジメントの研修を行っていますが、課題解決に向けた実践的な研修を充実させるなど学校経営の質をさらに高めていく必要があります。

■校内研修の状況

◇授業研究を伴う実践的な校内研修の実施状況



全国学力・学習状況調査より

成果 ・特に中学校で授業研究を伴う校内研修の実施回数が増加していることから、積極的に授業改善に取り組む学校が増えていることがうかがえます。

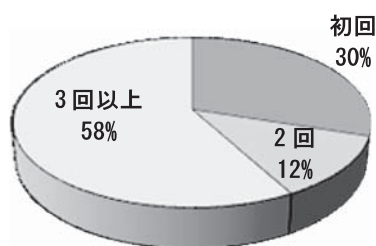
課題 ・「量」とともに研修の「質」を高めていくことや、日々の教育実践につながるものにするなどが今後の課題となっています。

■教科研究センター利用状況 (H22. 4～H23. 3 末現在)

◇地域別利用者数 (人)

本部	東部	中部	西部
1586	681	463	962
3692			

◇利用回数別割合



◇利用校数 (小・中・高・特支)

282校 (利用校数) / 394校 (公立学校数)

◇利用者からの声

- ・アドバイザーに教材づくりを一緒にしていただき、効果的な資料ができました。また、教材をつくりながら、授業の進め方なども教えていただき、とても勉強になり楽しかったです。(小：講師)
- ・複式を担任していますので、授業を計画し、効率よく進めるには、このセンターがとても役立っています。(小：教諭)
- ・土曜日などに数人で集まってグループ協議をしているようだ。若い先生方が休日に集まり授業について語る場があるのは非常にありがたいし、大切なことだ。(小：校長)

教育センター調査より

成果 ・指導アドバイザーによる授業づくりへの指導・助言や、拡大機・カラーコピー機等を活用した教材作成により、創意工夫のある授業づくりに寄与することができています。

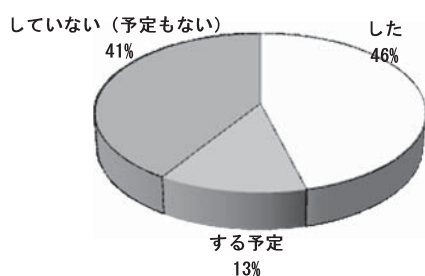
課題 ・「量」とともに資料や支援の「質」を高め、日々の教育実践につながるものにするなどが今後の課題となっています。

■教科指導の中核となる教員 (教科ミドルリーダー) 育成の状況

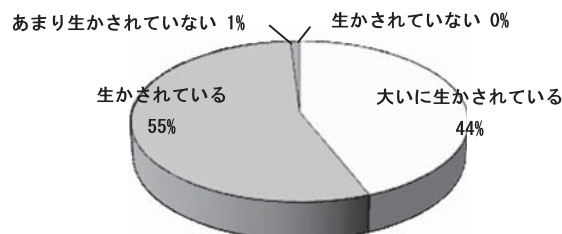
◇ミドルリーダー育成人数

教科・校種別		H20	H21	H22	合計
国語科	小学校	4	6	5	15
	中学校	4	2	5	11
社会科	小学校	3	4	5	12
	中学校	4	2	5	11
算数科	小学校	5	5	3	13
数学科	中学校	3	4	5	12
理科	小学校	4	2	5	11
	中学校	4	5	5	14
生活科・総合的な学習の時間	小学校	3	4	5	12
外国語科	中学校	3	5	5	13
合計		37	39	48	124

◇成果の普及について



◇研究内容の教育実践への活用について



「教科ミドルリーダー育成事業」フォローアップアンケート集計結果より

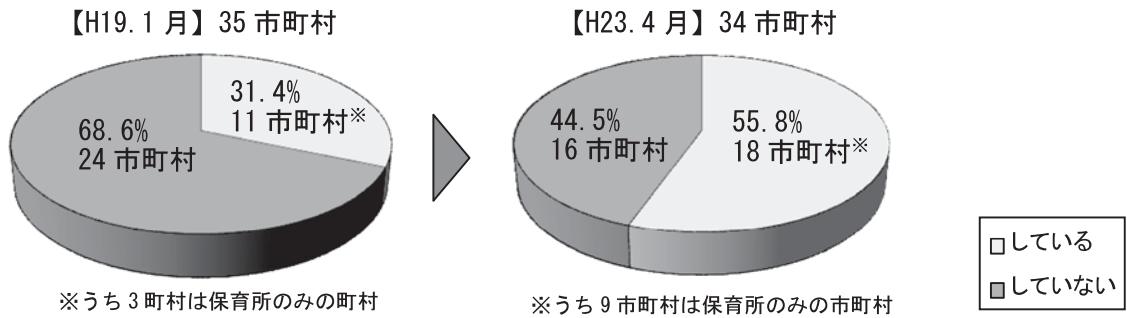
成果 ・市町村や学校で教科指導の中核となる教科ミドルリーダーを3年間で124名育成し、勤務校の校内研修や教育研究所主催の教科部会、教育課程連絡協議会の講師として、授業力の向上について他の教員へ普及する機会をもつことができました。

課題 ・これまでに育成した教科ミドルリーダーの活躍の場を確保していく必要があります。

幼児教育改革

行政窓口の一本化について

就学前の行政窓口の一本化の状況



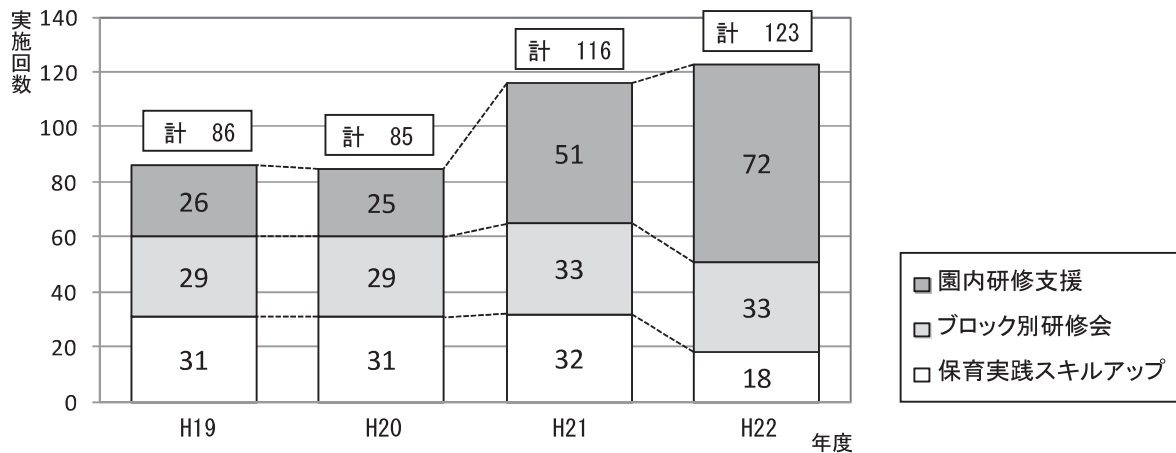
幼保支援課調査より

成果 ・ 18 市町村（55.8%）で保育所・幼稚園等の行政窓口の一本化が進み、就学前の子どもたちを一体的に捉えた施策が実施できるようになりました。

課題 ・ 就学前の子どもを一体的に捉え、幼児教育の充実を図るために、今後さらに市町村に対し、必要性和その意義について理解促進を図る必要があります。

園内研修への支援について

園内研修実施回数の推移



園内研修支援	保育所・幼稚園等における保育実践の充実を図るために、各園で行われる園内研修を支援
ブロック別研修会	県内 13 ブロックにおいて「ブロック別研修会」を開催し、主体的な実践研修を進めていくためのネットワーク化の推進
保育実践スキルアップ	県の設定した研究テーマのもと 2 年間の研究を行い、公開保育・研究協議を実施

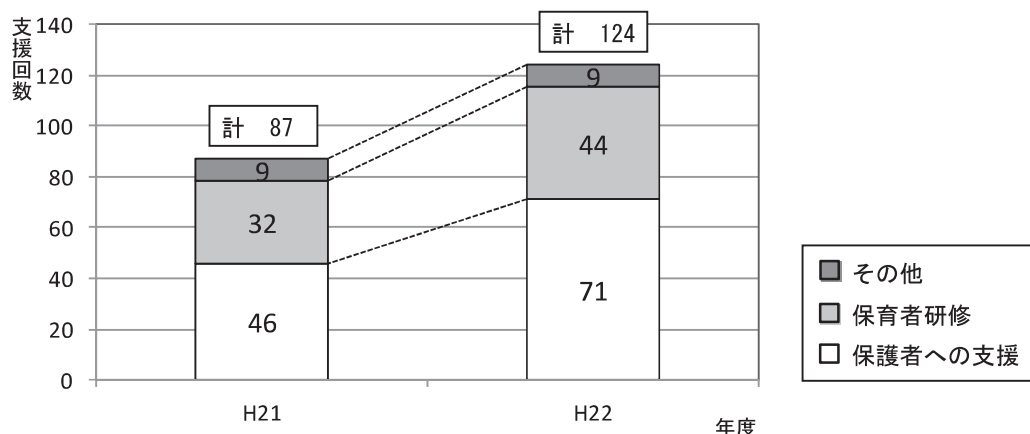
幼保支援課調査より

成果 ・ 各事業等を通して、園内研修支援を受ける園が年々増加し、各園において保育・教育の質の向上を図る取組が積極的になってきています。

課題 ・ 質の高い保育・教育を行っていくために、園内研修の充実を図り、園の主体的・計画的な研修の実施に向けた支援を行っていく必要があります。

■親育ち支援について

◇親育ち支援啓発 実施回数の推移



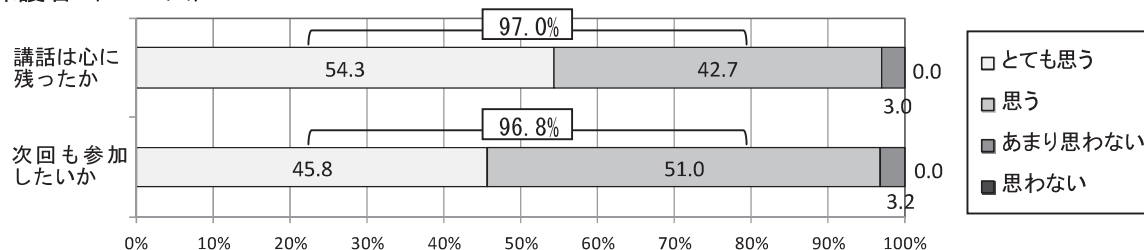
幼保支援課調査より

※平成 21 年度より、親育ち支援の取組を開始

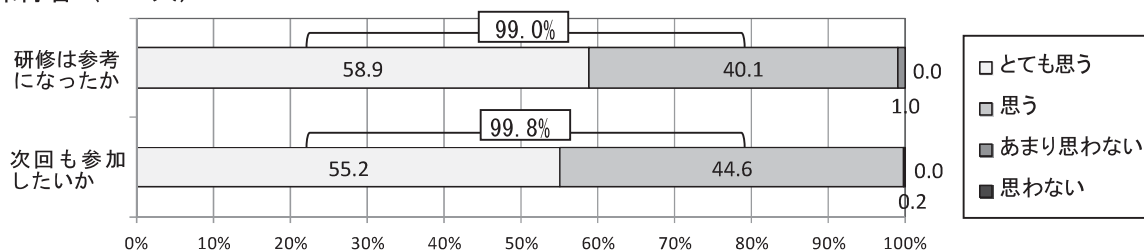
保護者支援	良好な親子関係を構築することの必要性や子どもへのかかわり方について、講話・子育て相談を実施
保育者支援	親育ち支援の必要性や支援方法について、講話・事例研修（演習）を実施

◇参加者へのアンケート調査結果（H22 年度）

保護者（1009 人）



保育者（420 人）



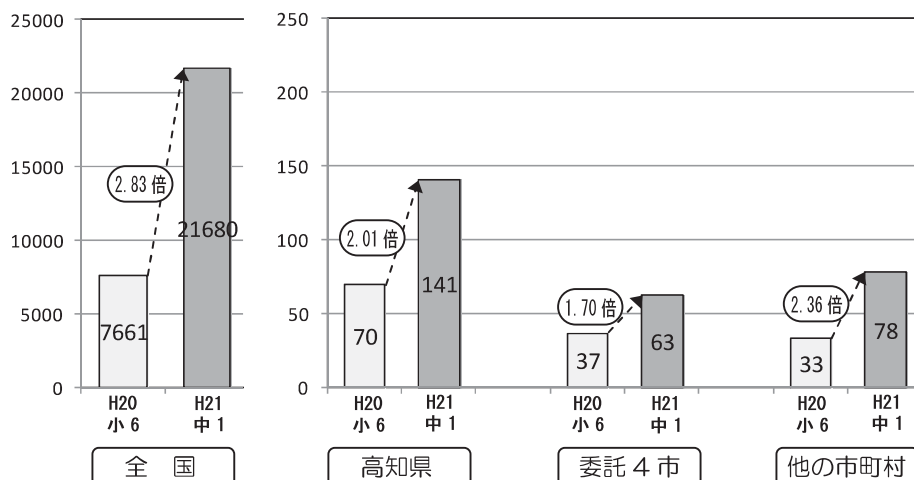
親育ち支援啓発実施後の参加者アンケートより

成果 ・保護者への支援（講話）や保育者研修の回数は年々増加し事業が定着してきています。また、保護者の子育てに関する理解が深まるとともに、保育者の保護者支援に対する意識が高まってきています。

課題 ・親の子育て力を高め、良好な親子関係を構築するためには、親への相談・助言などの支援を日常的・継続的に実施することが必要であり、保育者の保護者支援力を向上させる必要があります。

■不登校・いじめ等対策小中連携事業 委託市における取組の結果

◇小学6年生（H20年度）と中学1年生（H21年度）の不登校児童生徒数（公立）の比較



長期欠席（不登校）等に関する調査（高知県方式）・児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査より

- 成果** ・委託市における取組の結果、長欠傾向の児童生徒の状況を早期に把握し支援する取組が進み、不登校児童生徒の減少につながっています。また、中学校区において小学校と中学校の授業交流等が進み、小中連携の充実を図ることができています。
- 課題** ・県内すべての中学校区内で目指す子ども像を共有することが必要です。また、しんどい状況に置かれている児童生徒への支援を教職員が行ううえで、一人一人の役割を明確化するとともに、支援の仕方を共有して組織的な取組を進める必要があります。

■教育相談体制

◇各種の相談及び対応件数

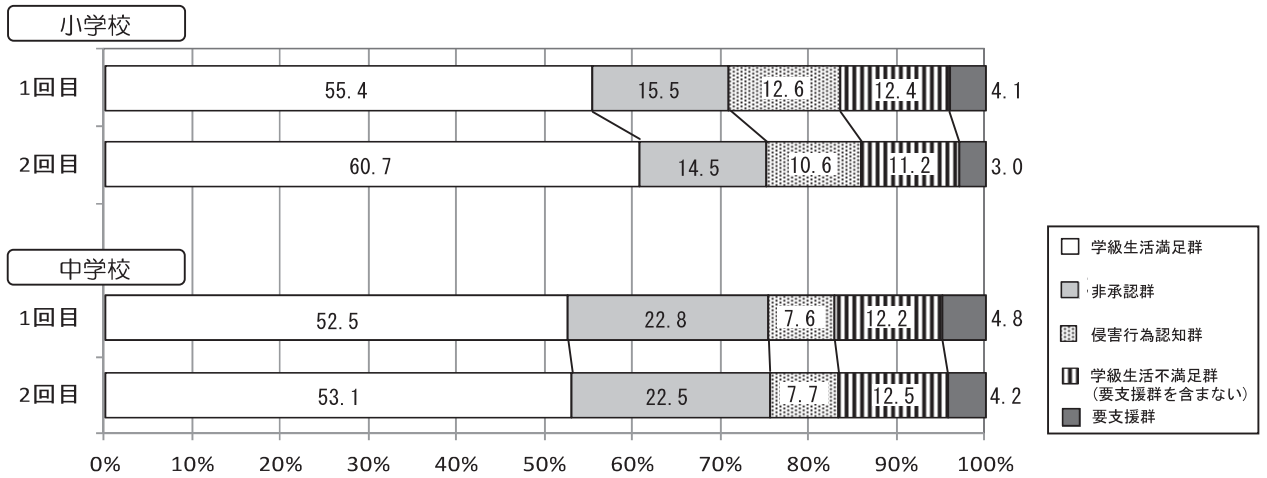
	H19	H20	H21	H22
スクールカウンセラー等 (SC)	16,215	17,279	19,556	24,076
心の教育アドバイザー等 (AD)	3,139	3,025	2,484	3,687
子どもと親の相談員	2,689	未実施	5,153	6,250
スクールソーシャルワーカー (SSW)	未実施	700	808	1,006
24時間いじめ電話相談	98 ※7~3月実施	235	249	158
心の教育センター相談事業	2,572 ・来所 935 ・電話 1,192 ・メール 445	2,493 ・来所 1,071 ・電話 996 ・メール 426	2,882 ・来所 1,522 ・電話 1,010 ・メール 350	3,408 ・来所 1,827 ・電話 1,108 ・メール 473

人権教育課調査より

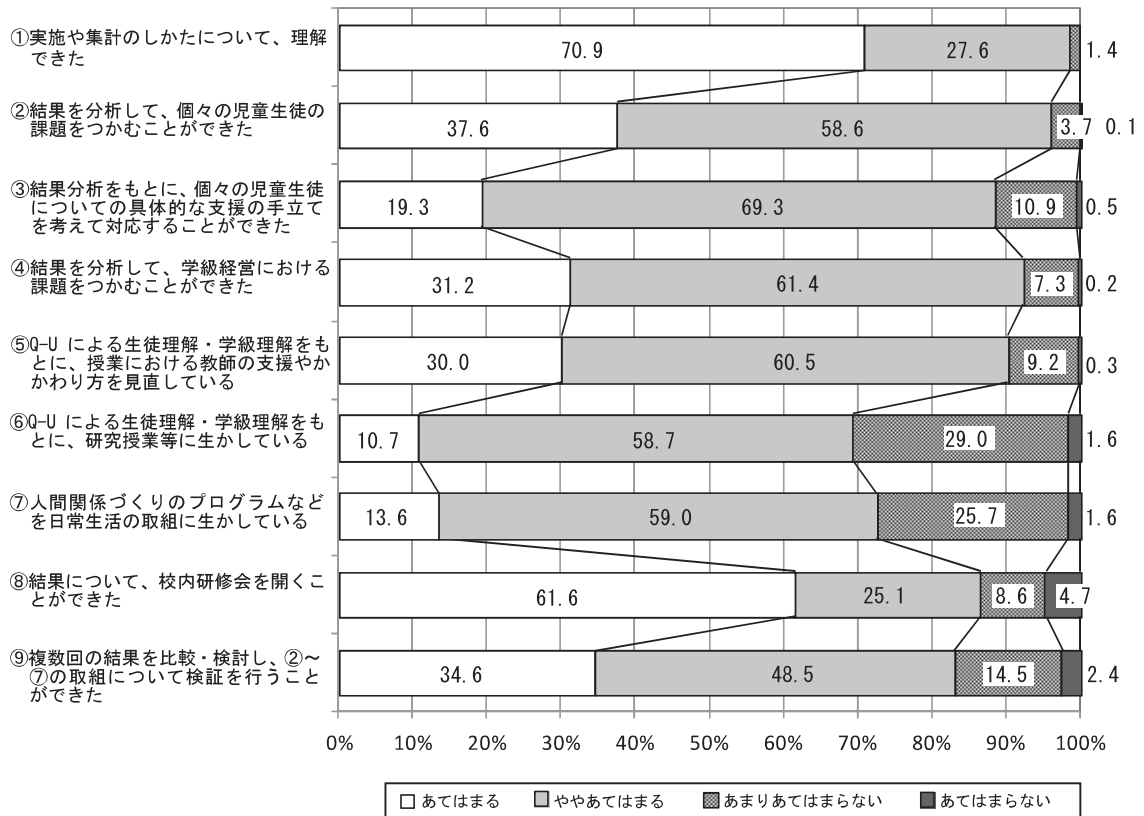
- 成果** ・学校とスクールカウンセラー等とスクールソーシャルワーカーの連携が進み、早期支援・早期対応につなげることができるようになってきました。また、課題の解消事例の蓄積により、支援や対応の視点、ノウハウ等が関係者や関係機関で伝達共有され、取組が発展しつつあります。
- 課題** ・改善が困難なケースの増加とともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門性や関係機関を含めた連携を、より強化する必要があります。また、有資格者等の人材を確保するための条件整備が課題となっています。

■楽しい学校生活を送るためのアンケート（Q-U アンケート）から見る現状

◇Q-U プロット図に位置する県内児童生徒の割合



◇Q-U 実施後の教員の意識



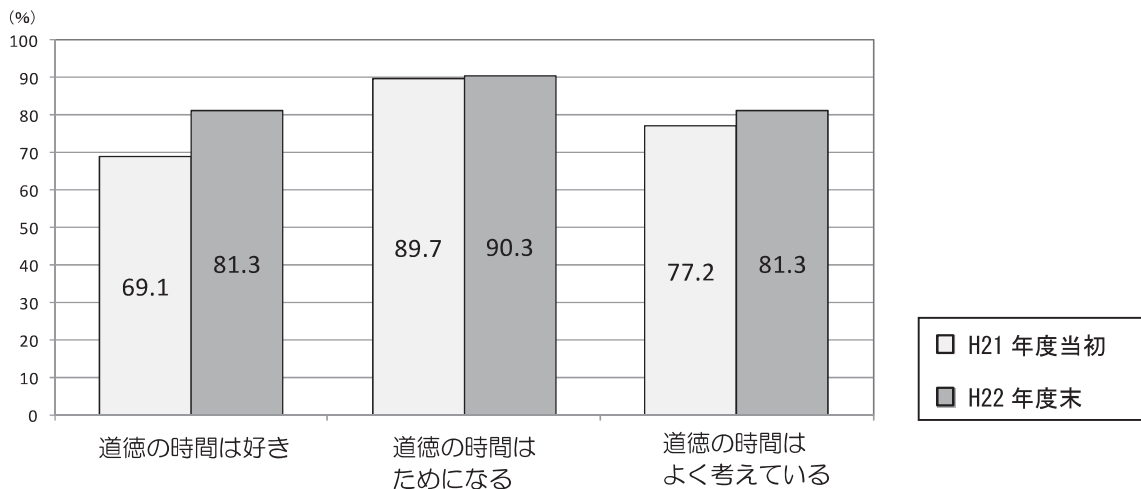
H22 年度「温かい学級づくり応援事業」に関する調査票より

- 成果** ・県内の99%の小・中学校がQ-Uアンケートを実施し、結果の分析を基にした教員の児童生徒理解が進み、個々の児童生徒や学級集団に対して支援を行ったことで、「学級生活満足群」の割合が高くなっています。
- 課題** ・Q-Uアンケートの結果を、日々の教育活動の改善につなげる取組は、学校や学級間で差があり、具体的な活用に向けた年間支援サイクルの構築も十分ではありません。教員の中で学級経営のリーダーとなるコーディネーターを育成していく必要があります。

心の教育改革

■道徳教育

◇児童生徒の意識調査（文部科学省指定校 小学校4校 中学校2校 合計6校）



◇道徳の授業公開率（全学級で公開・一部学級で公開併せて）（H22.5月）

	小学校	中学校
公開率(%)	98.7%	94.8%

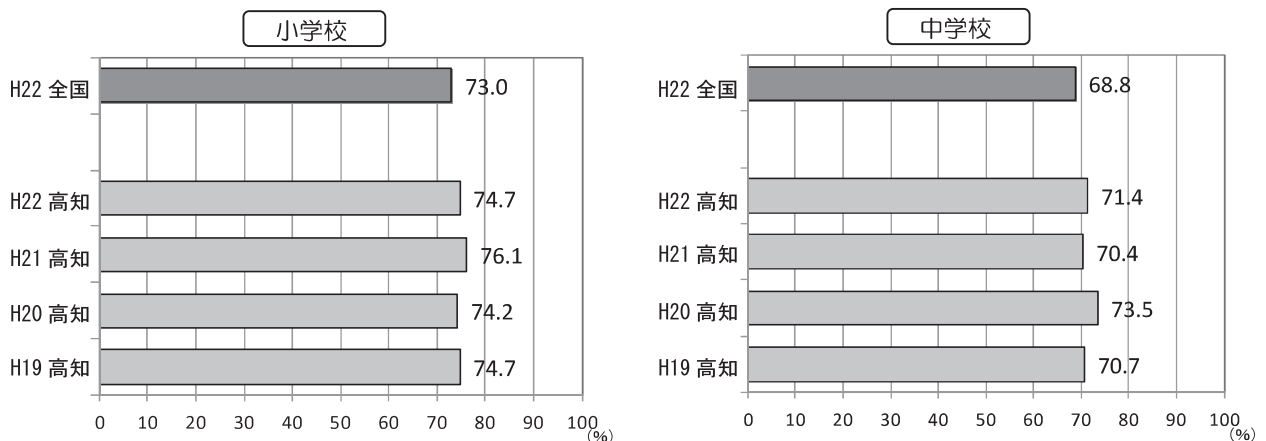
小中学校課調査より

- 成果** ・道徳教育推進地区協議会が設置され、市町村全体で道徳教育を推進する組織体制が構築されました。
 ・各学校での道徳の授業公開率がおおむね100%に近付き、家庭・地域と連携した道徳教育の意識が高まっています。
- 課題** ・7市町村での道徳教育推進校における取組を県全体に広めていくとともに、各地域において道徳教育を推進していく仕組みをつくる必要があります。

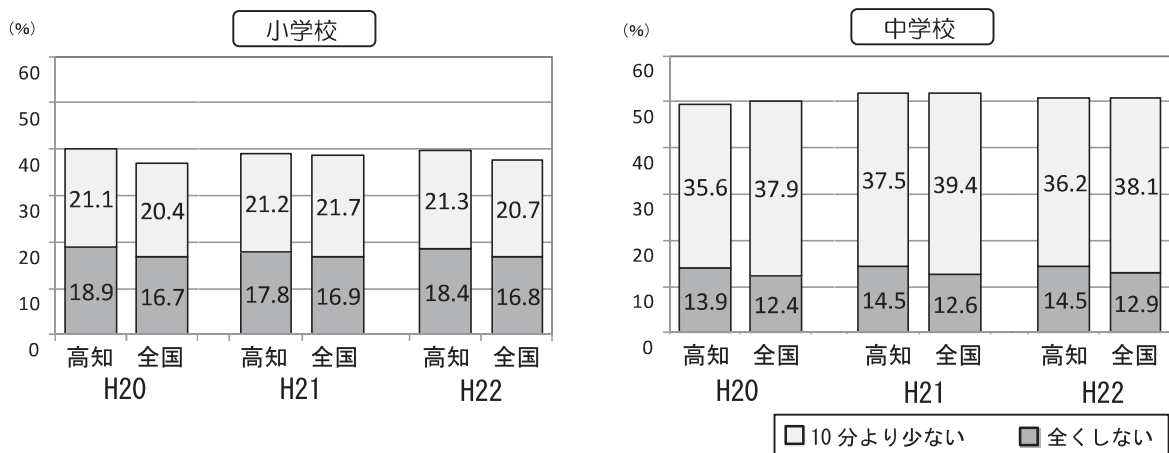
■読書活動

◇児童生徒の読書に関するデータ

【読書が「好き」、「どちらかといえば好き」な児童生徒の割合】

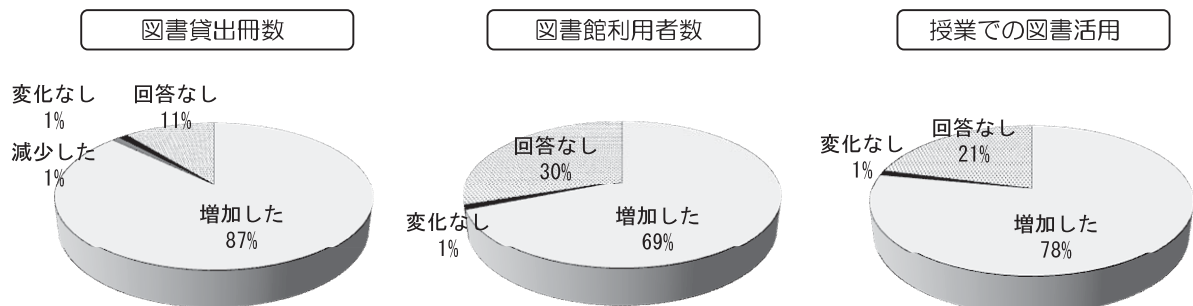


【平日の読書時間が10分より少ない児童生徒の割合】



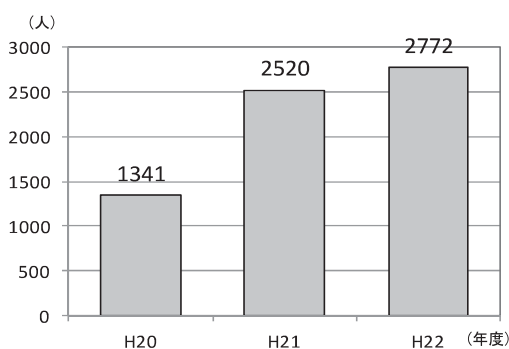
全国学力・学習状況調査より

◇学校図書館支援員配置による効果（学校図書館支援員配置校 80 校に対する調査結果）



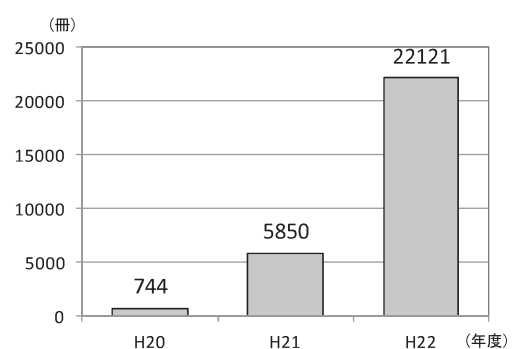
小中学校課調査より

◇読書楽力検定*受検者数



※子どもの自発的な読書の動機付けと読書の質の向上を図る目的で実施する、推薦図書リスト「きっとある キミの心に ひびく本」掲載図書の利活用による検定

◇県立図書館から公立図書館のない13町村への図書館資料配送冊数



生涯学習課調査より

- 成果**
- 学校図書館活動推進校や学校図書館支援員配置校では、図書の貸出数の増加や授業における図書資料の活用が進み、学校における読書活動が活性化しています。
 - 読書環境の厳しい地域のある市町村に子どもの読書活動支援員を配置することで、公民館図書室における環境整備や県立図書館資料の利用が進み、子どもに本を手渡す機会が増えました。
- 課題**
- 学校図書館活動推進校における取組や成果を県全体に普及し、各校の学校図書館活動の活性化や質の向上を図る必要があります。
 - 推薦図書リストの配布や読書に関するイベントの開催等により、家庭における読書活動を啓発してきましたが、依然として児童生徒の学校外での読書時間は少ない状況です。

放課後改革

■放課後子ども推進事業について

◇放課後子どもプラン実施状況 (※中核市を除く)

			H19	H20	H21	H22	H23
小学校	放課後児童クラブ	実施市町村数	21	21	20	19	19
		クラブ数	62	70	65	59	64
	放課後子ども教室	実施市町村数	16	26	30	31	31
		教室数	40	64	75	96	100
	小学校計(クラブ数+教室数)		102	134	140	155	164
小学校 実施校率		-	59%	65%	74%	84%	
中学校	放課後学習室	実施市町村数	-	-	14	18	20
		教室数	-	-	23	33	39
	中学校 実施校率		-	-	25%	36%	42%

◇放課後学び場人材バンクの設置

※指導員等の発掘と市町村への情報提供を積極的に実施

	H21	H22	H23
登録者数(人)	168	250	290

◇放課後子どもプラン利用促進事業の創設

※就学援助を受けている児童等の保護者利用料を免除した場合の経費を助成

	H22	H23
市町村数	8	16

※減免制度のある市町村への支援

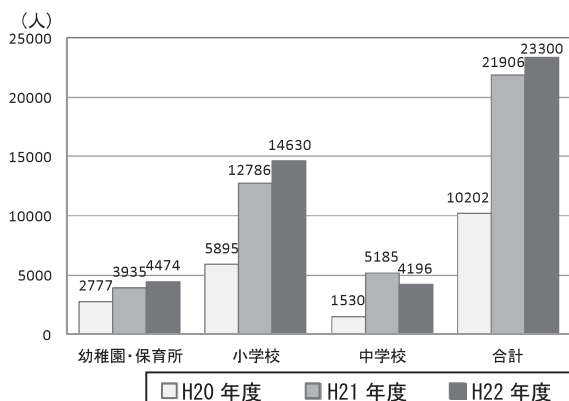
生涯学習課調査より

成果 ・「子どもたちの安全・安心な居場所」「宿題を中心とした学習活動を行うことにより、家庭学習の習慣化と学習意欲の向上を図る場」としての「放課後学びの場」の設置拡大が進みました。

課題 ・保護者が安心して働きながら子育てができ、子どもたちが放課後に安全に過ごせる場所が全小学校区の約9割に設置されました。今後は、安全・安心な場、宿題に留まらない学習の場として、さらなる質的充実に市町村が主体となって取り組む必要があります。
・放課後子ども教室や放課後児童クラブ等と、学校・地域・家庭との連携が弱いところが多く見られます。

■家庭への支援 子どもの生活リズムの向上に向けた取組について

◇生活リズムチェックカード提出者数



＜生活リズムチェックカードの取組 ～H22＞

- 取組内容**
3歳から中学3年生までの県内すべての子どもに、リーフレット・チェックカードを配布し、生活リズム向上への取組を働きかける。
- 取組時期**
9月・11月・1月の「こうち家族強調月間」に連続して7日間生活リズムをチェックする。
- 表彰**
目標点に到達したら「認定証」を、達しなかった子どもには「がんばり賞」を贈る。

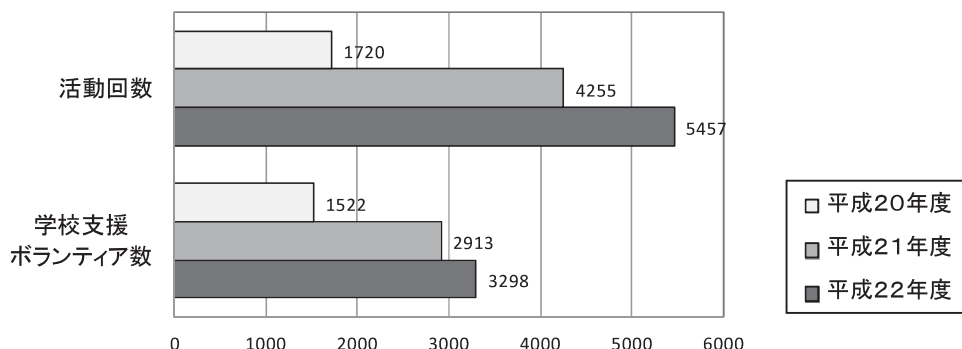
生涯学習課調査より

成果 ・家庭学習の定着、基本的な生活習慣の確立に向けた取組を実施するPTA団体の増加、生活リズムチェックカードの提出者数増加など、主体的な取組が浸透してきています。

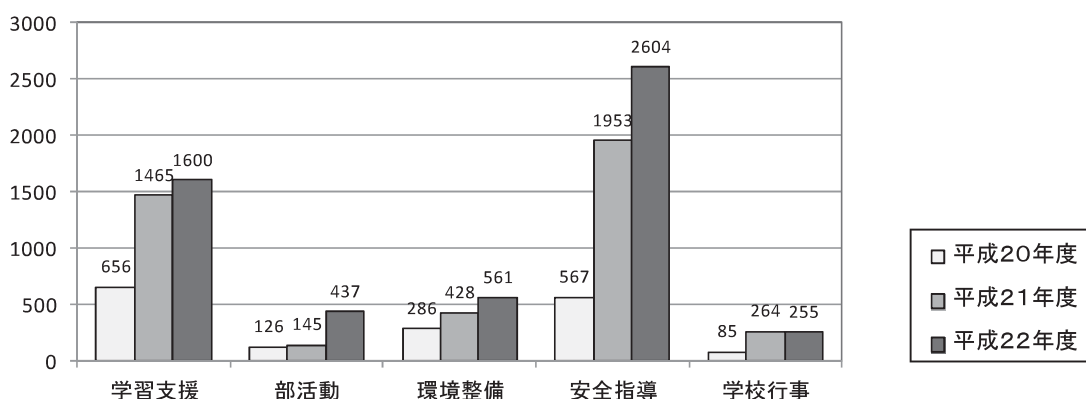
課題 ・生活リズム確立のために重要な時期である保育所・幼稚園の取組が弱いこと、それぞれの保育所・幼稚園に対し、取組を推進してもらうよう働きかけていく必要があります。
・市町村教育委員会に対し、就学前から体系的に基本的な生活習慣の定着に向けた取組ができるよう、働きかけていく必要があります。

■学校支援地域本部事業について（実施市町村数 H20:16, H21:18, H22:19）

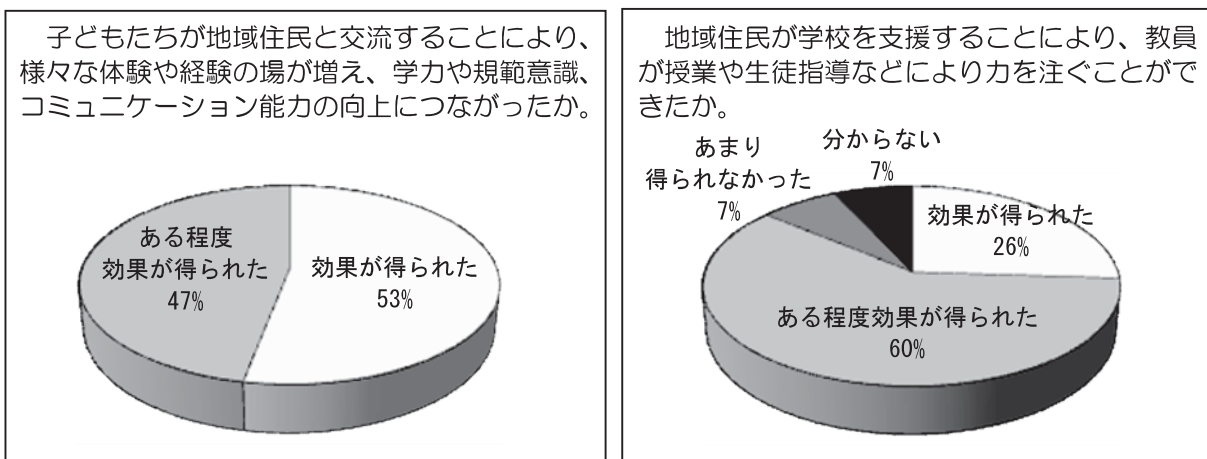
◇活動回数・ボランティア数



◇活動内容別回数



◇事業実施校へのアンケート調査結果（実施19市町村より、それぞれ1校抽出しアンケートを実施。15校より回答）

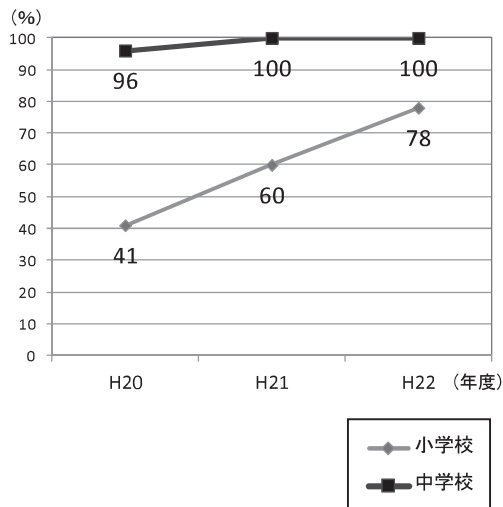


平成23年2月実施 文部科学省学校支援本部事業アンケート 高知県分より

- 成果**
- ・地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくりの重要性が理解され、活動回数、ボランティア数とも増加傾向にあり、取組内容も充実してきました。
 - ・事業を実施している学校においては教育活動が充実し、児童生徒の学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながっています。
- 課題**
- ・事業の重要性や効果を未実施市町村に継続して説明するとともに、実施校の取組を様々な場面で紹介し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりを推進していく必要があります。
 - ・地域コーディネーターや学校支援ボランティアの資質向上に向けた研修会を継続して実施し、事業の充実を図っていく必要があります。

体力づくり

■新体カテストの実施率（児童生徒の割合）



新体カテストについて
 全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、小学5年生、中学2年生を対象にした抽出による調査ですが、新体カテストは国民の体力の現状を把握するために平成11年度から導入した、小学生から高齢者までを対象として実施する調査です。小・中学校では全学年を対象に実施しています。

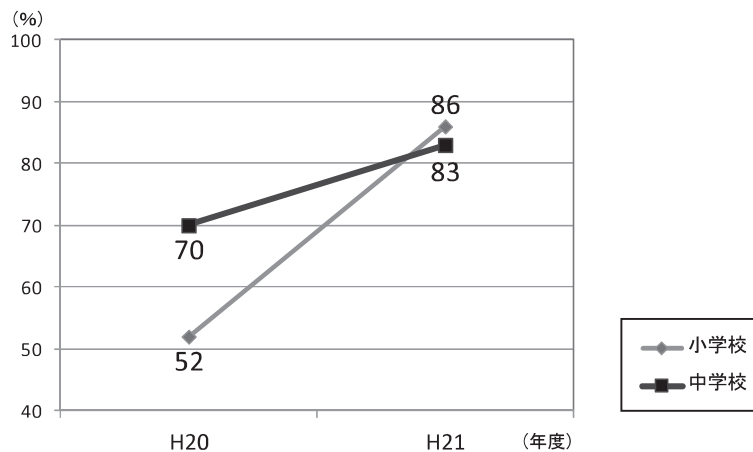
$$\text{実施率} = \frac{\text{新体カテスト実施人数}}{\text{児童(生徒)総数}}$$

スポーツ健康教育課調査より

- 成果** ・ 小学校における体カテストの実施率が、2年間でほぼ2倍に伸びています。特に、4年生以上の実施率が高まっています。
- 課題** ・ 小学校低学年の実施率が、高学年に比べて低い状況にあります。
 ・ 体カテスト結果の詳細な分析や課題に応じた取組の重点化が必要です。

■体育・保健体育の授業改善

◇体育・保健体育の授業改善に取り組んだ（取り組む予定）と回答した学校の割合



◇「体カアップ75プログラム」の活用率（平成22年度）

- ・ 小学校 81.5% 中学校 57.8%

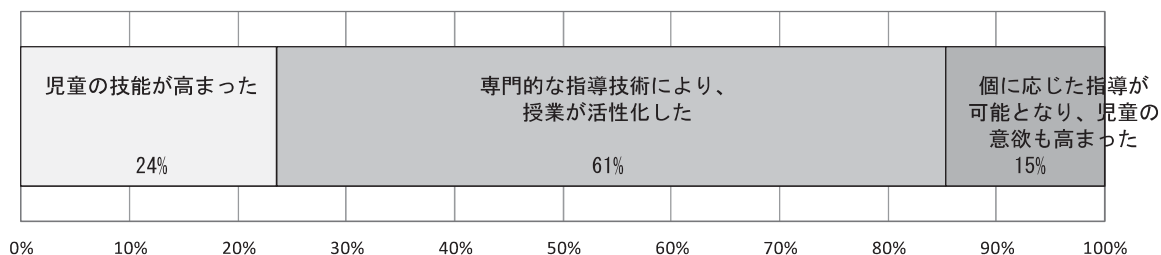
スポーツ健康教育課調査より

- 成果** ・ 体力向上のベースとなる体育・保健体育の授業改善への意識が高まり、授業改善に取り組む学校が大幅に増加しています。
- 課題** ・ 学校全体で組織的・計画的に授業改善に取り組むとともに、授業改善の質の向上を図っていく必要があります。

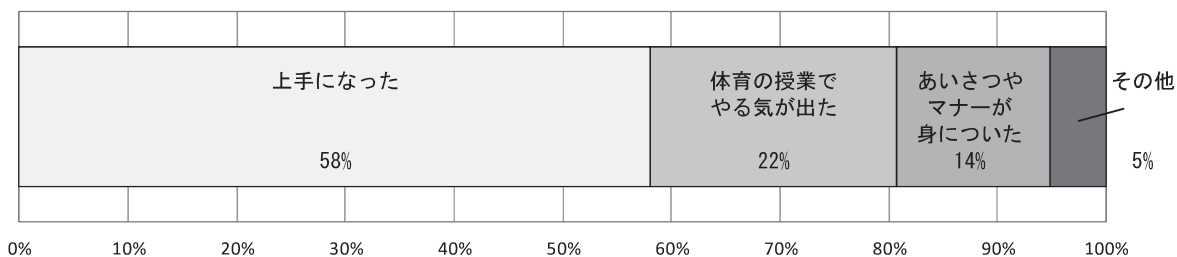
■地域スポーツ人材の活用について

◇体育・保健体育授業への派遣 派遣校へのアンケート調査結果

【外部指導者の指導期間後、最も効果が現れたと思われることは何ですか。(小学校担任アンケート)】

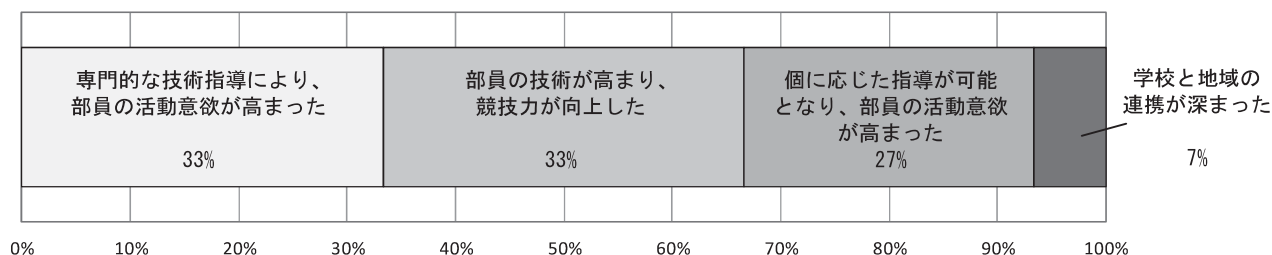


【地域の先生に教えてもらって良かったと思うことは何ですか。(小学校 児童アンケート)】

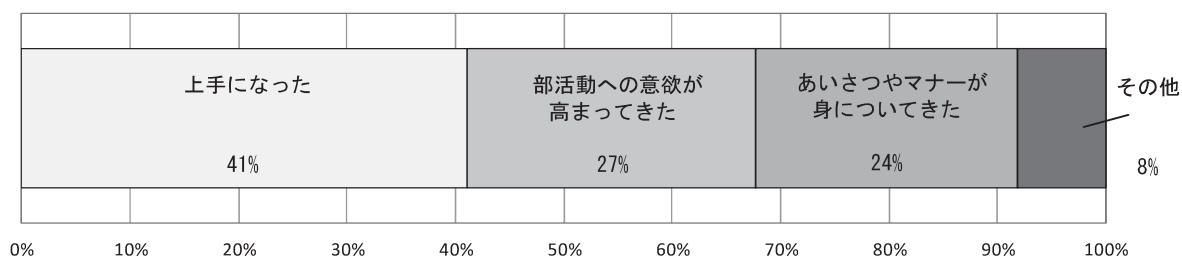


◇運動部活動への派遣 派遣校へのアンケート調査結果

【外部指導者の指導期間後、最も効果が現れたと思われることは何ですか。(部活動顧問アンケート)】



【外部指導者の指導で、特に効果が現れていると思うことは何ですか。(中学校 生徒アンケート)】



平成 22 年度地域スポーツ人材の活用実践支援事業報告書より

- 成果**
- 外部指導者を活用することにより、児童生徒の運動・スポーツに対する意欲が向上するとともに、技能・競技力が向上しています。
 - 挨拶やマナーなど、児童生徒の社会性の向上の面でも外部指導者の活用による効果が現れています。
- 課題**
- 外部指導者の数が全体的に少なく、そのほとんどは都市部に集中していることから、人材の確保が難しい状況にあります。
 - 外部指導者と担任・顧問等との連携を深めるための時間確保が難しく、効果的な活用方法について実践を通して検討していく必要があります。